

牧 監 第 4 5 号  
令和 7 年 8 月 20 日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂  
同 植田 博巳

令和 6 年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について、牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

牧 之 原 市 各 会 計  
歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計

牧之原市監査委員

## 令和 6 年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

### 第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項）

### 第 2 審査の対象

- 1 一般会計  
令和 6 年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - （1）令和 6 年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - （2）令和 6 年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - （3）令和 6 年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - （4）令和 6 年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
  - （5）令和 6 年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和 6 年度基金運用状況

### 第 3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

### 第 4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類（地方自治法第 233 条第 1 項の書類）及び基金の運用状況（地方自治法第 241 条第 5 項の書類）について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎 5 階庁議室及び相良庁舎 4 階第 1 会議室  
令和 7 年 7 月 22 日（火）、23 日（水）、28 日（月）、29 日（火）

## 第6 審査の結果

審査に付された令和 6 年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び決算の概要は、後述のとおりである。

## 第7 審査の意見

令和 6 年度の決算において、歳入のうち、市税は、主要企業の収益増による法人市民税の大きな伸びにより、前年度から 3 億円増の 83 億円となった。一方で、多目的体育館の整備や相良総合グラウンド人工芝生化などの大規模事業の実施により、市債の借入額は前年度の 11 億円から 24 億円と大幅な増額となった。令和 6 年度末の市債残高は 192 億円で前年度と比べ微減となったが、市の財政健全化に関する指標の一つである実質公債費比率は 6.0% となり、令和 4 年度を境に上昇傾向にある。市債については、交付税算入率が高い合併特例債が令和 7 年度で終了すること、今後は義務教育学校建設に伴い市債借入の増加が見込まれることから、市債の発行にあたっては十分に検討したうえで計画的に行われたい。

歳出では、「そらっと牧之原」整備事業 7.5 億円、相良総合グラウンド人工芝生化事業 3.6 億円、定額減税補足給付金 3 億円などの実施により前年度比 5.9% 増の 231 億円余りとなった。道の駅や人工芝グラウンドは当初の期待を上回る利用者があることから、事業の実施が大きな成果に繋がっていると思われる。また、ふるさと納税の推進においては、運用サイトを専門業者に委託したことにより納税額が大幅に伸びている。様々な事業の展開が、広く市の魅力発信に繋がっている。今後は、事業に要した経費とそこから得られた成果や経済的効果を数値として示すなど、市民にわかりやすい効果的な情報発信に努められたい。

また、性質別経費では、扶助費が前年度に比べ 11.4% 増の 42.6 億円となった。扶助費については今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意し、市民ニーズを的確にとらえた柔軟な対応をしていただきたい。

以上のことを踏まえ、ふるさと納税の推進や、国庫支出金、県支出金などの財源確保に努めるとともに、限られた財源を最大限有効に活用する財政運営を継続されたい。

物価高騰、市民ニーズの複雑多様化など、行政運営における環境は厳しい状態にあるが、第三次総合計画基本構想におけるまちづくりの理念「R I D E O N M A K I N O H A R A 夢に乗るまち牧之原」「豊かな自然を活かした 心豊かでアクティブな暮らしが実現できるまち」の実現に向けた取組を推進し、希望ある未来に繋げていただくよう期待する。

## 第8 決算の概要

### 1 総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		24,151,634,049	23,136,314,688	1,015,319,361	242,453,000	772,866,361
特 別 会 計	国民健康保険	4,824,914,738	4,614,756,137	210,158,601	0	210,158,601
	後期高齢者医療保険	703,083,333	700,006,833	3,076,500	0	3,076,500
	介護保険	4,496,962,821	4,365,771,400	131,191,421	0	131,191,421
	土地取得	18,686,983	18,686,983	0	0	0
	農業集落排水	8,865,831	7,480,163	1,385,668	0	1,385,668
	小 計	10,052,513,706	9,706,701,516	345,812,190	0	345,812,190
合 計		34,204,147,755	32,843,016,204	1,361,131,551	242,453,000	1,118,678,551

### 2 一般会計

#### (1) 決算額の状況

令和6年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額 24,151,634 千円、歳出決算額 23,136,314 千円、差引額は、1,015,319 千円である。

ただし、令和7年度に繰り越した事業の財源 242,453 千円を差し引くと、実質収支額は 772,866 千円となっている。

#### (2) 歳入決算額の概要

収入済額は 24,151,634 千円で、予算現額 25,309,834 千円に対する収入率 95.4%、調定額 25,086,335 千円に対する収入率 96.3%である。

なお、不納欠損額は 12,910 千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比 45.4%、依存財源構成比 54.6%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：千円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	8,308,561	34.4
2	地 方 交 付 税	3,491,564	14.5
3	国 庫 支 出 金	3,415,613	14.1
4	市 債	2,445,300	10.1
5	県 支 出 金	1,694,479	7.0
6	地方消費税交付金	1,241,056	5.1
7	繰 越 金	984,215	4.1
8	諸 収 入	628,434	2.6
9	寄 附 金	547,562	2.3
10	地 方 譲 与 税	260,136	1.1

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 民 税	3,182,440,000	3,319,036,843	3,238,359,767	101.8	7,531,030	73,146,046
個人	2,010,200,000	2,116,730,533	2,038,030,267	101.4	7,512,720	71,187,546
法人	1,172,240,000	1,202,306,310	1,200,329,500	102.4	18,310	1,958,500
固 定 資 産 税	4,477,501,000	4,589,129,773	4,503,837,894	100.6	4,497,558	80,794,321

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
軽 自 動 車 税	205,380,000	214,505,798	209,224,675	101.9	531,200	4,749,923
市たばこ税	340,000,000	357,139,336	357,139,336	105.0	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0.0	0	0
都 市 計 画 税	1,000	176,685	0	0.0	0	176,685
合 計	8,205,323,000	8,479,988,435	8,308,561,672	101.3	12,559,788	158,866,975

市税の収入済額は8,308,561千円、一般会計歳入総額に占める割合は34.4%である。

調定額に対する収納率は、市民税が97.6%、固定資産税98.1%、軽自動車税97.5%、市たばこ税100.0%など、市税全体では98.0%である。

不納欠損額12,559千円の内訳は、市民税7,531千円、固定資産税4,497千円、軽自動車税531千円であり、その理由は、財産なし、相続放棄又は相続人不明、倒産又は破産、転出・海外帰国等による所在不明などやむを得ない事情のものである。

## 2 款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲 与 税	53,000,000	57,265,000	57,265,000	108.0	0	0
自動車重量 譲 与 税	168,000,000	175,249,000	175,249,000	104.3	0	0
森 林 環 境 譲 与 税	13,000,000	13,303,000	13,303,000	102.3	0	0
航空機燃料 譲 与 税	14,000,000	14,319,000	14,319,000	102.3	0	0
合 計	248,000,000	260,136,000	260,136,000	104.9	0	0

地方譲与税の収入済額は260,136千円、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 3 款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
利 子 割 交 付 金	2, 000, 000	2, 840, 000	2, 840, 000	142. 0	0	0

利子割交付金の収入済額は 2, 840 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0. 0%、調定額に対する収入率は 100. 0%である。

### 4 款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
配 当 割 交 付 金	54, 000, 000	52, 221, 000	52, 221, 000	96. 7	0	0

配当割交付金の収入済額は 52, 221 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0. 2%、調定額に対する収入率は 100. 0%である。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
株式等譲渡所 得 割 交 付 金	94, 000, 000	89, 918, 000	89, 918, 000	95. 7	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 89, 918 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0. 4%、調定額に対する収入率は 100. 0%である。

### 6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
法 人 事 業 税 交 付 金	167, 000, 000	172, 276, 000	172, 276, 000	103. 2	0	0

法人事業税交付金の収入済額は 172, 276 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0. 7%、調定額に対する収入率は 100. 0%である。



## 7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地方消費 税交付金	1, 174, 000, 000	1, 241, 056, 000	1, 241, 056, 000	105. 7	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1, 241, 056 千円、一般会計歳入総額に占める割合は5. 1%、調定額に対する収入率は100. 0%である。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
ゴルフ場利 用税交付金	19, 000, 000	22, 598, 520	22, 598, 520	118. 9	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 22, 598 千円、一般会計歳入総額に占める割合は0. 1%、調定額に対する収入率は100. 0%である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
環境性能割 交 付 金	40, 000, 000	44, 739, 000	44, 739, 000	111. 8	0	0

環境性能割交付金の収入済額は44, 739 千円、一般会計歳入総額に占める割合は0. 2%、調定額に対する収入率は100. 0%である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
地 方 特 例 交 付 金	229, 953, 000	229, 953, 000	229, 953, 000	100. 0	0	0
新型コロナ 感染症対策 地方税減収 補 填 特 別 交 付 金	26, 000, 000	24, 086, 000	24, 086, 000	92. 6	0	0

合 計	255,953,000	254,039,000	254,039,000	99.3	0	0
-----	-------------	-------------	-------------	------	---	---

地方特例交付金の収入済額は 254,039 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 1.1%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
地 方 交 付 税	3,298,260,000	3,491,564,000	3,491,564,000	105.9	0	0

地方交付税の収入済額は 3,491,564 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 14.5%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,000,000	6,262,000	6,262,000	89.5	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 6,262 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
分 担 金	0	0	0	0	0	0
負 担 金	163,004,000	163,805,151	162,133,142	99.5	311,000	1,361,009
合 計	163,004,000	163,805,151	162,133,142	99.5	311,000	1,361,009

分担金及び負担金の収入済額は 162,133 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%、調定額に対する収入率は 99.0%である。

収入未済額 1,361 千円は、老人福祉費負担金（老人ホーム入所者等滞納繰越分）456 千円、児童福祉費負担金（保育園保育料（滞納繰越分含む））904 千円である。

#### 14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
使 用 料	88,201,000	88,130,723	86,781,179	98.4	0	1,349,544
手 数 料	21,375,000	21,620,160	21,620,160	101.1	0	0
合 計	109,576,000	109,750,883	108,401,339	98.9	0	1,349,544

使用料及び手数料の収入済額は108,401千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%、調定額に対する収入率は98.8%である。

収入未済額1,349千円は、総務管理使用料（市営バス）11千円、住宅使用料（市営住宅使用料等（滞納繰越分含む））1,338千円である。

#### 15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,532,316,000	1,528,860,006	1,494,748,006	97.5	0	34,112,000
国 庫 補 助 金	2,221,440,000	2,218,683,712	1,905,426,712	85.8	0	313,257,000
委 託 金	18,505,000	15,439,071	15,439,071	83.4	0	0
合 計	3,772,261,000	3,762,982,789	3,415,613,789	90.5	0	347,369,000

国庫支出金の収入済額は3,415,613千円、一般会計歳入総額に占める割合は14.1%、調定額に対する収入率は90.8%である。

内訳は、国庫負担金（民生費、災害復旧費、衛生費）1,494,748千円、国庫補助金（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費）1,905,426千円、委託金（総務費、民生費）15,439千円である。

収入未済額347,369千円は、公共土木施設災害復旧費負担金34,112千円、総務管理費補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金）142,156千円、道路橋りょう費補助金164,751千円、河川費補助金6,350千円である。

## 16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	806,837,000	802,308,966	802,308,966	99.4	0	0
県補助金	1,125,358,000	1,085,102,889	755,074,889	67.1	0	330,028,000
委 託 金	131,803,000	137,095,761	137,095,761	104.0	0	0
合 計	2,063,998,000	2,024,507,616	1,694,479,616	82.1	0	330,028,000

県支出金の収入済額は1,694,479千円、一般会計歳入総額に占める割合は7.0%、調定額に対する収入率は83.7%である。

内訳は、県負担金（民生費、土木費）802,308千円、県補助金（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費）755,074千円、委託金（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）137,095千円である。

収入未済額 330,028千円は、総務管理費補助金（空港隣接地域賑わい空間創生事業）79,740千円、農業費補助金 224,988千円、河川費補助金 25,300千円である。

## 17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
財 産 運 用 収 入	12,451,000	12,071,122	12,071,122	96.9	0	0
財 産 売 払 収 入	27,353,000	42,687,421	42,687,421	156.1	0	0
合 計	39,804,000	54,758,543	54,758,543	137.6	0	0

財産収入の収入済額は54,758千円、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
寄 附 金	536,916,000	547,562,620	547,562,620	102.0%	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金 741 千円、一般会計収入総額に占める割合は 2.3%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

内訳は、民生費指定寄附金（社会福祉費）265 千円、教育費指定寄附金（文化 1,060 千円、スポーツ 74 千円）1,134 千円、ふるさと納税寄附金 527,421 千円、企業版ふるさと納税寄附金（社会体育施設改良事業費 5,000 千円、外国人児童生徒教育支援事業費 5,000 千円、道の駅（地域振興施設）整備事業費 3,000 千円等）18,000 千円である。

## 19 款 繰入金

（単位 金額：円 比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	34,171,000	34,101,431	34,101,431	99.8	0	0
基金繰入金	384,329,000	121,922,044	121,922,044	31.7	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	427,000,000	164,523,475	164,523,475	38.5	0	0

繰入金の収入済額は 164,523 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金（後期高齢者医療特別会計 30 千円、介護保険特別会計 34,070 千円）34,101 千円、基金繰入金（減債基金 34,827 千円、国際交流基金 979 千円、地域福祉基金 191 千円、中小企業金融支援基金 2,187 千円、地頭方海浜公園周辺整備利活用基金 3,471 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金 36,461 千円、教育委員会表彰基金 179 千円、公共用施設維持基金 32,178 千円、緊急地震・津波対策基金 9,066 千円、教育振興基金 1,221 千円、森林環境譲与税基金 1,159 千円）121,922 千円、坂部財産区繰入金 8,500 千円である。

## 20 款 繰越金

（単位 金額：円 比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不 納 欠損額	収入未済額
繰越金	984,215,000	984,215,895	984,215,895	100.0%	0	0

繰越金の収入済額は 984,215 千円、一般会計歳入総額に占める割合は 4.1%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

内訳は、前年度繰越金 984,215 千円（繰越明許分含む）である。

## 21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
延滞金加算 金及び過料	7,700,000	12,397,671	12,397,671	161.0	0	0
市 預 金 利 子	2,000	160	160	8.0	0	0
貸付金元 利 収 入	32,498,000	108,996,315	32,363,000	99.6	0	76,633,315
受託事業 収 入	38,444,000	37,639,759	37,639,759	97.9	0	0
収 益 事 業 収 入	113,115,000	114,406,009	114,406,009	101.1	0	0
雑 入	406,865,000	437,850,203	431,627,793	106.1	39,940	6,182,470
合 計	598,624,000	711,290,117	628,434,392	105.0	39,940	82,815,785

諸収入の収入済額は628,434千円、一般会計歳入総額に占める割合は2.6%、調定額に対する収入率は88.4%である。

雑入431,627千円の主な収入は、学校給食費納付金66,971千円、総務費雑入（中部5市2町連携事業負担金21,417千円、自主運行バス運賃収入17,802千円等）154,120千円、民生費雑入（放課後児童クラブ利用料30,595千円、B&G財団子ども第三の居場所開設事業助成金25,000千円等）122,865千円、教育費雑入（スポーツ振興くじ助成金39,202千円等）46,546千円である。

収入未済額82,815千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入76,633千円、学校給食費納付金550千円及び民生費雑入5,631千円である。

## 22 款 市債

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
市 債	3,049,900,000	2,445,300,000	2,445,300,000	80.2%	0	0

市債の収入済額は2,445,300千円、一般会計歳入総額に占める割合は10.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

内訳は、総務債47,600千円、民生債17,500千円、衛生債76,300千円、農林水産業債419,200千円、土木債401,900千円、消防債737,200千円、教育債552,600千円、災害復旧債135,300千円、臨時財政対策債57,700千円である。

## 23 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
自動車取得 税 交 付 金	0	46	46	皆増	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は 46 円、一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

### (3) 歳出決算額の概要

令和 6 年度一般会計歳出決算額は、予算額 25,309,834 千円に対し支出済額は 23,136,314 千円で、予算執行率は 91.4%となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は 1,420,259 千円、不用額は 753,260 千円である。

翌年度繰越額 1,420,259 千円は、総務費 38,061 千円、民生費 126,013 千円、衛生費 290,051 千円、農林水産業費 535,326 千円、土木費 308,254 千円、教育費 5,302 千円、災害復旧費 117,252 千円によるものである。

令和 6 年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比 72.9%、投資的経費構成比 18.9%、その他の経費構成比 8.2%である。

## 1 款 議会費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	141,583,000	134,872,680	0	6,710,320	95.3

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 83,038 千円
- ・ 議会運営費 14,127 千円

## 2 款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,877,906,000	1,753,786,841	38,061,000	86,058,159	93.4
徴 税 費	633,715,000	590,743,983	0	42,971,017	93.2
戸籍住民基 本 台 帳 費	221,239,000	213,857,613	0	7,381,387	96.7
選 挙 費	48,585,000	48,040,506	0	544,494	98.9

統計調査費	18,680,000	16,695,188	0	1,984,812	89.4
監査委員費	12,343,000	11,656,680	0	686,320	94.4
合 計	2,812,468,000	2,634,780,811	38,061,000	139,626,189	93.7

翌年度繰越額は、総務管理費 38,061 千円である。

#### 支出の主な内訳

・ 定額減税補足給付事業費	334,122 千円
・ 路線バス運営事業費	195,606 千円
・ 物価高騰対応重点支援交付金事業費	131,037 千円
・ 電算業務管理費	129,695 千円
・ 庁舎施設管理費	125,202 千円
・ 減債基金造成費	99,382 千円
・ 窓口事務費	58,215 千円
・ コミュニティ活動支援事業費	42,835 千円

### 3 款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,060,910,000	3,846,685,864	126,013,000	88,211,136	94.7
児童福祉費	3,041,221,000	2,947,599,133	0	93,621,867	96.9
生活保護費	212,819,000	209,105,446	0	3,713,554	98.3
災害救助費	518,000	100,000	0	418,000	19.3
合 計	7,315,468,000	7,003,490,443	126,013,000	185,964,557	95.7

翌年度繰越額は、社会福祉費 126,013 千円である。

#### 支出の主な内訳

・ 障害者自立支援事業費（管理）	1,232,041 千円
・ 子どものための教育・保育給付事業費	928,129 千円
・ 児童手当費	650,538 千円
・ 介護保険特別会計繰出金	650,175 千円
・ 後期高齢者医療関係事務費	520,983 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	261,613 千円
・ こども医療費助成費	183,730 千円
・ 生活保護費	183,206 千円
・ 児童扶養手当費	126,298 千円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	125,485 千円



#### 4 款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,543,034,000	1,441,015,711	10,401,000	91,617,289	93.4
清 掃 費	1,047,152,000	1,046,655,580	0	496,420	99.9
上 水 道 費	359,303,000	79,195,010	279,650,000	457,990	22.0
合 計	2,949,489,000	2,566,866,301	290,051,000	92,571,699	87.0

翌年度繰越額は、保健衛生費 10,401 千円、上水道費 279,650 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 榛原総合病院負担金 777,915 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理） 462,896 千円
- ・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理） 370,934 千円
- ・ 予防接種事業費 211,197 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理） 134,886 千円
- ・ 東遠広域施設組合負担金 76,821 千円
- ・ 静岡県大井川広域水道企業団負担金 76,430 千円

#### 5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	22,919,000	21,485,720	0	1,433,280	93.7

支出の主な内訳

- ・ 技術労働育成支援事業費 13,055 千円
- ・ 雇用環境整備支援事業費 4,633 千円
- ・ 住宅建設資金利子補給事業費 3,527 千円

## 6 款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,776,031,000	1,250,233,662	495,673,000	30,124,338	70.4
林 業 費	18,309,000	16,868,070	0	1,440,930	92.1
水 産 業 費	270,269,000	229,672,524	39,653,000	943,476	85.0
合 計	2,064,609,000	1,496,774,256	535,326,000	32,508,744	72.5

翌年度繰越額は、農業費 495,673 千円、水産業費 39,653 千円である。

### 支出の主な内訳

- ・ 道の駅(地域振興施設)整備事業費(繰越明許分) 595,296 千円
- ・ 道の駅(地域振興施設)整備事業費 156,798 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 149,952 千円
- ・ 地頭方漁港津波高潮防災ステーション更新事業費(繰越明許分) 72,644 千円
- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 54,289 千円
- ・ 農業集落排水転換事業費 45,499 千円
- ・ 農業用施設維持補修費 42,422 千円

## 7 款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	774,884,000	752,154,765	0	22,729,235	97.1

### 支出の主な内訳

- ・ ふるさと納税推進事業費 253,233 千円
- ・ 物産センター管理運営費 104,641 千円
- ・ 商工業振興支援事業費 51,181 千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 49,334 千円
- ・ 温泉会館大規模改修事業費 49,093 千円
- ・ まきのほら活性化センター運営事業費 34,551 千円
- ・ 商工会支援事業費 28,500 千円

## 8 款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	64,809,000	63,001,801	0	1,807,199	97.2
道路 橋りょう費	1,072,899,000	868,045,774	184,267,000	20,586,226	80.9
河川費	233,870,000	125,241,252	104,557,000	4,071,748	53.6
港湾費	43,830,000	43,065,250	0	764,750	98.3
都市計画費	458,788,000	434,417,482	19,430,000	4,940,518	94.7
住宅費	104,312,000	92,249,552	0	12,062,448	88.4
合 計	1,978,508,000	1,626,021,111	308,254,000	44,232,889	82.2

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 184,267 千円、河川費 104,557 千円、都市計画費 19,430 千円である。

### 支出の主な内訳

・ 新拠点開発推進事業費	205,238 千円
・ 道の駅(仮)さかべ整備事業費(繰越明許費)	151,409 千円
・ 市道並木外之久保線改良事業費(繰越明許分)	86,905 千円
・ 公園緑地管理費	80,935 千円
・ 市道坂部 26 号線改良事業費	80,870 千円
・ 道の駅(仮)さかべ整備事業費	76,900 千円
・ 道路メンテナンス事業費	74,954 千円
・ 排水路等整備事業費(繰越明許分)	52,025 千円
・ 市道維持補修費	50,688 千円
・ プロジェクト「TOUKAI - 0」推進事業費	43,005 千円

## 9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,140,271,000	1,125,268,388	0	15,002,612	98.7

### 支出の主な内訳

・ 静岡地域消防広域化事業費(管理)	676,711 千円
・ 広域消防施設整備事業費	185,010 千円
・ 放射線防護施設管理費	23,868 千円

・ 消防団員報酬	22,585 千円
・ 地域防災対策強化事業費	20,704 千円
・ 消防団運営費	20,581 千円
・ 消防団員退職報償費	19,265 千円
・ 地域防災対策強化事業費(管理)	16,879 千円
・ 消防施設整備事業費	15,415 千円

## 10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	928,304,000	862,885,816	0	65,418,184	93.0
小 学 校 費	238,972,000	220,584,573	2,332,000	16,055,427	92.3
中 学 校 費	163,946,000	146,073,301	2,970,000	14,902,699	89.1
幼 稚 園 費	1,944,000	1,903,241	0	40,759	97.9
社会教育費	398,801,000	385,416,866	0	13,384,134	96.6
保健体育費	1,431,829,000	1,410,715,469	0	21,113,531	98.5
合 計	3,163,796,000	3,027,579,266	5,302,000	130,914,734	95.7

翌年度繰越額は、小学校費 2,332 千円、中学校費 2,970 千円である。

### 支出の主な内訳

・ 多目的体育館整備事業費(繰越明許分)	523,095 千円
・ 社会体育施設改良事業費	363,934 千円
・ 榛原地域義務教育学校建設費	176,245 千円
・ 給食センター運営費(管理)	151,550 千円
・ 相良地域義務教育学校建設費	136,833 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金	107,360 千円
・ 牧之原市菊川市学校組合負担金	87,245 千円
・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金	79,320 千円
・ 多目的体育館管理運営費	77,044 千円
・ 社会体育施設管理運営費	65,983 千円
・ 文化振興運営費	59,294 千円
・ 小中学校等給食施設管理費(管理)	49,411 千円

## 11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災 害 復 旧 費	66,621,000	36,364,305	27,824,000	2,432,695	54.6
公共土木施設 災 害 復 旧 費	346,920,000	213,793,265	89,428,000	43,698,735	61.6
合 計	413,541,000	250,157,570	117,252,000	46,131,430	60.5

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費 27,824 千円、公共土木施設災害復旧費 89,428 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 公共土木施設災害復旧費（繰越明許分） 87,619 千円
- ・ 公共土木施設災害復旧費 80,524 千円
- ・ 市単独公共土木施設災害復旧費 43,031 千円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧費 23,640 千円
- ・ 市単独農業用施設災害復旧費 12,724 千円

## 12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,497,365,000	2,496,863,377	0	501,623	99.9

令和 6 年度の償還金元金は 2,448,872 千円、償還金利子は 47,991 千円である。

## 13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	34,933,000	0	0	34,933,000	0.0

## 基 金

地方自治法第 241 条第 1 項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,086,617,688	795,817	4,087,413,505
減債基金	2,118,873,408	64,555,335	2,183,428,743
公共用施設維持基金	75,001,434	△ 32,169,231	42,832,203
庁舎整備基金	9,449,990	188	9,450,178
国際交流基金	3,064,000	△ 979,000	2,058,000
教育委員会表彰基金	5,012,028	△ 179,869	4,832,159
地域福祉基金	45,279,319	45,175	45,324,494
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館維持基金	44,999,868	△ 25,921,043	19,078,825
緊急地震・津波対策基金	19,346,657	△ 9,064,066	10,282,591
地域振興基金	1,601,451,988	258,122	1,601,710,110
学校教育施設整備基金	6,160,546	1,032,123	7,192,669
地頭方海浜公園周辺整備利活用基金	40,025,669	△ 3,467,048	36,558,621
森林環境譲与税基金	1,159,114	△ 1,159,114	0
中小企業金融支援基金	2,193,149	△ 2,187,132	6,017
教育振興基金	8,000,000	△ 1,219,097	6,780,903
道の駅そらっと牧之原維持基金	0	0	0
合 計	8,080,109,858	△ 9,658,840	8,070,451,018

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
5,171,248,000	4,824,914,738	93.3	4,614,756,137	89.2	0	210,158,601

令和6年度は、一般会計から261,613千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税 998,478 千円、県支出金 3,281,906 千円、繰入金 261,613 千円である。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し 89.1%、収入未済額は 112,538 千円である。

不納欠損額は 9,826 千円であり、その理由は、財産なし、生活困窮などやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費 3,198,509 千円、国民健康保険事業費納付金 1,321,068 千円、保健事業費 44,780 千円、諸支出金 18,417 千円である。

#### 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	577,002,640	79,631	577,082,271
国民健康保険高額療養費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
710,793,000	703,083,333	98.9	700,006,833	98.5	0	3,076,500

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 572,813 千円、繰入金 125,485 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 100.2%、収入未済額は△1,422 千円であり、不能欠損額は 0 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 697,393 千円である。

### (3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
4,424,373,000	4,496,962,821	101.6	4,365,771,400	98.7	0	131,191,421

歳入の主なものは、介護保険料 1,007,508 千円、国庫支出金 947,437 千円、支払基金交付金 1,100,891 千円、県支出金 626,940 千円、繰入金 650,175 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 99.1%、収入未済額は 6,559 千円であり、不納欠損額は 2,467 千円である。

歳出の主なものは、総務費 87,842 千円、保険給付費 3,911,946 千円、地域支援事業費 249,231 千円、諸支出金 103,187 千円である。

#### 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	811,504,484	12,615,000	824,119,484

### (4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
18,704,050	18,686,983	99.9	18,686,983	99.9	0	0

#### 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土 地 (補償費含む)	62,063.16 m <sup>2</sup> 402,010,393 円	314.74 m <sup>2</sup> 61,886,050 円	62,377.90 m <sup>2</sup> 463,896,443 円
不動産未登記分		61,886,050 円	△61,886,050 円	0 円
土地開発基金（現金）		27,701,159 円	110,933 円	27,812,092 円
合 計		491,597,602 円	110,933 円	491,708,535 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。



(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
8,839,000	8,865,831	100.3	7,480,163	84.6	0	1,385,668

歳入の主なものは、使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）1,588 千円、繰入金 3,384 千円、繰越金 3,580 千円である。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 2,845 千円、公債費 4,635 千円である。

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。  
このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。  
ただし、99.95%以上 100%未満のものは、99.9%としました。  
このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。